

[別紙2]

## 審査の結果の要旨

氏名 渡邊 友香

本研究は、日本の都市部に住む一般の母親がどのような虐待行動をどの程度行っているかを明らかにし、虐待に関連する母親の特徴、環境の役割について包括的に検討したものである。近年児童相談所への通報件数が急増しており、社会的関心も高まり、様々な研究が行われるようになってきている。しかし、先行研究では病院や相談機関でケースとしてあがってきたものに関する検討が多く、一般人口の中での児童虐待の実態を調査することは重要と思われる。また、先行研究では乳幼児に比べて学童の調査は少ない。学童期は乳幼児期とは違った親子関係が始まる時期であり、学童に焦点を絞った研究が必要と思われる。リスク要因研究は多くあり、親の要因としては、人口統計学的要因、病気、サポートの有無などが指摘されている。本研究では、それに加え、母親が母親としての自分をどうとらえ、育児をどのように感じているかという主観的な感覚を考慮に入れることも必要と考えた。

都市部に住んでいる、学童を持つ1500人の母親を層化二段無作為抽出によって選出し、971人から調査票を回収した(64.7%)。調査内容は人口統計学的データ、母親の要因としてCES-Dで測定されたうつ症状、時間展望尺度(サークルテスト)で測定される時間志向性、母親の生育上のリスク要因としてPBI(Parental Bonding Instrument)で測られる子ども時代の母親からの愛情ある世話を受けた程度(ケア得点)、ソーシャルサポートとして対象者が得ることのできる平均サポート人数とサポート満足度、母親の主観的な感覚である育児困難感として、「子どもを育てることが負担に感じられる」「母親として自分は不適合ではないだろうか」の2項目を使用した。その他に、夫婦間暴力の有無、育児に関して批判をする人の有無を尋ねた。さらに、母親の子どもに対する虐待行動を測定するために「食事を与えない」「蹴る」など19項目の質問を作成した(Cronbach's  $\alpha=0.70$ )。これらの項目は先行研究をもとに、学童期の虐待に詳しい養護教諭とスクールカウンセラーから意見を聞き修正を加えたものである。各項目は0-2点の3ポイントスケールで評価される。

主要な結果は下記の通りである。

1. 全対象者の虐待行為の平均点は2.4点(SD=2.2, 範囲 0-16)であった。
2. 頻度の高い虐待行動は、「子どもに八つ当たりをする」「子どもが傷つくようなことを繰り返し言う」「子どもの言動を無視する」であった。

3. 虐待行動得点を従属変数とした重回帰分析を行った。人口統計学的な要因をコントロールしてもなお、統計的に有意であった変数は、育児困難感2項目、夫からの暴力、育児に関する批判の有無であった。
4. さらに、重回帰分析の結果を参考にし、母親の精神状態が良くない場合様々な部分で不適応が生じる可能性があるが、それが育児面に出た場合育児困難感が高まり、その結果虐待得点の増加につながると仮定し、共分散構造モデルを作成した。
5. 本研究では子ども時代に親から愛情のあるかかわりを受けることが、成人後のサポート認知の向上につながることを示されている。子ども時代の母子関係がサポートタイプでなかった場合、サポートを受けたり、認知する力が弱い可能性があり、より重点的なサポートを提供する必要があることが示唆された。
6. 母親の他者との接触が増えれば、多くのサポートを得られる反面、自分の育児を批判される可能性が増える。対人接触のポジティブな面のみではなく、ネガティブな面も考慮に入れていくことは母親の対人関係を理解する上では欠かせない。本研究では人間関係のポジティブな側面（サポート）よりもネガティブな側面（批判・暴力）が虐待行為に直接的に関係していた。
7. 本研究では育児困難感を介してうつやサポートの間接的な効果を見ることができた。育児困難感には母親の現在の困難な状況を反映しており、母親の虐待行動に関連していた。したがって母親の育児困難感の有無に着目することで、その背後にある問題に気付くことが出来る可能性を示唆している。

以上、本論文は本研究は一般家庭においてどのような虐待行為がどの程度の頻度で行われているかということをも明らかにした点で独創的である。また本論文は、虐待行為に関連する要因として、比較的表面化する可能性が高く見極めやすい育児困難感の有無、暴力的・批判的環境の有無などを示唆している。これは、虐待の可能性を考慮に入れた育児支援を導入する指標として、臨床的な有用性もあると考えられる。よって、学位の授与に値するものと考えられる。